

平成 22 年 5 月 28 日現在

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007～2009

課題番号：19520568

研究課題名(和文) 幕末期における畿内・近国社会—戦争と災害の視点から—

研究課題名(英文) Local communities in Kinai and its surrounding districts in the late Tokugawa Period —from the perspective of war and disaster—

研究代表者

岩城 卓二 (IWAKI TAKUJI)

京都大学・人文科学研究所・准教授

研究者番号：20232639

研究成果の概要(和文)：本研究では、戦争と災害という視点から幕末期の畿内・近国社会の特質について明らかにした。具体的には、幕末期の畿内社会では、人々の間に戦争を忌避する意識が高まっていたこと、それは民間の情報網によって西国の広い地域の人々にも共有されていたこと、戦争による長州藩の打倒を叫ぶ畿内大名もいたが、社会を覆う戦争忌避の力と、たくさんの領主が小さな所領を領有するという所領形態によって軍事行動を起こすことはできなかったこと、幕末期の京都・大阪は武士人口が急増するが必要な労働力・消費物資は町・村が提供する「請ける」体制が機能していたこと、1865年以降天候不順が続き、災害復興に大勢の労働者が動員されたため、農村地主・幕藩領主の間で労働力の奪い合いが起こったこと、その矛盾が爆発したのが1866年の打ちこわしであったことを明らかにし、領主制の矛盾がいち早く吹き出し、その解体の必要性を提起したのが畿内の幕末社会であったことを指摘した。

研究成果の概要(英文)：In this study, revealed the characteristics of the Edo period from the perspective of war and disaster. Specifically, it had a sense of people trying to avoid war. Therefore, the lords could not Kinai take military action. The Provinces of the Tokugawa lords gathered a lot of that was rapidly increasing population of the samurai. That many workers are employed for this purpose. However, a large labor force was mobilized for the reconstruction of disaster that occurred between lords scramble for workers and landowners. These contradictions can not solve the problem in the system lords, pointed out that I had been sensible with the limitations of modern manor system.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	600,000	180,000	780,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：日本史

科研費の分科・細目：近世史

キーワード：尼崎藩 幕末期 戦争 日本史 災害

1. 研究開始当初の背景

戦後近世史研究において、畿内および大坂は主に幕藩制流通をささえる中央市場という位置を与えられてきたが、今ひとつ、西国有事のための幕府軍事拠点という顔ももっていた。大坂城には常時、幕府の軍隊が駐屯し、周辺の海陸交通の拠点には尼崎藩・岸和田藩・高槻藩などが配置されていた。この軍事拠点という役割は「徳川の平和」のもと、長く機能しなかったが、長州戦争の可能性が浮上した幕末期には軍事拠点としての畿内が浮上し、畿内藩がスポットライトを浴びる環境は整っていた。にもかかわらず幕末政治史において畿内藩の存在感は薄い。加えて、近年、幕末政治史の分野では一日単位の政治動向を明らかにするような精緻な実証研究が生まれ、また西国雄藩・会津藩・桑名藩等一部の諸藩に偏っていた研究を是正しようと、全国の譜代・外様大名、あるいは江戸の幕閣の動向にも目が向けられるようになっていく。しかし畿内藩については、研究対象とする意義すら見いだせないかのように日和見という不名誉な称号が与えられたままである。また政治史の深まりに比べ、幕末政治史の舞台となった畿内社会への関心は低く、政治史と社会経済史研究の乖離は、畿内では他地域よりも顕著である。

2. 研究の目的

本研究は、上述の研究背景をふまえ、幕末期における畿内藩の政治的動向を具体的に明らかにすることと、社会的政治史研究、換言すれば畿内の社会史的考察から、政治史を捉え返すことを研究の目的とする。そして畿内藩の動向を知るために、早稲田大学図書館所蔵服部家文庫の調査を集中的に行う。

3. 研究の方法

畿内藩への関心が低い一因は、史料の欠如によるが、幸い早稲田大学図書館には、19世紀以降、尼崎藩に儒学者として仕え、幕末期の尼崎藩政に大きな影響力を及ぼした服部家の膨大な文書群が残されており、そのなかにこれまでほとんど活用されてこなかった幕末期尼崎藩政に関わる史料が、相当数残されている。服部家は原則、江戸に居り、史料は前藩主忠榮・最後の藩主忠興、尼崎の家老・探索方と交わした手紙類の写し、さまざまなルートを通じて収集された情報が記される情報簿、維新期の藩制関係文書、服部清三郎が公儀人を務めたときの諸文書と、史料の残存には偏りがあり、尼崎藩政の全体像に迫るには不十分な点も多々あるが、これまでほとんど知られていない幕末維新期における尼崎藩の政治動向や、畿内藩としての生き残りを懸けた情報収集の実態などが知られることから、研究では本史料の写真版を作

成・入手し、各簿冊の簡易目録の作成、および重要史料の翻刻を行い、幕末期の尼崎藩が何に関心を向けていたのかを明らかにしようと試みた。

この作業は本科研申請前から進めており、その予備調査・研究の過程で、幕末期の尼崎藩および畿内社会を考えるためのキーワードが「戦争」と「災害」にあると考えていた。そこで本科研では「戦争と災害の視点から」という副題を付け、これに関わる畿内の村方・町方文書を収集した。具体的には、尼崎藩大庄屋を務めた岡本家文書、尼崎藩領に近接する旗本領下坂部村沢田家文書、尼崎城下風呂辻町田中家文書の調査と、写真撮影である。他に、数点ずつしか収集できなかったが、撰津島上郡高浜村西田家文書、河内国讃良郡秦庄村文書、同平池家文書、京都の町・商人文書を調査した。なお、畿内の幕藩領主として多い旗本の幕末維新期の動向を知るため、撰津国川辺郡下坂部村の地代官沢田家文書も調査した。

また、本科研期間中、小林准士代表・基盤研究(B)「銀の流通と石見銀山周辺地域に関する歴史学的研究」(2005-2008)にも研究分担者として参画していたが、その研究に関わって石見大森陣屋町で掛屋を務めた熊谷家文書を調査中、同家が、幕末期の大坂をはじめ畿内に関わる政治・事件・社会動向に関する情報をさまざまなルートから入手していたことが判明した。そこで本科研の最終年度はとくに熊谷家文書の調査を進めた。さらに備中倉敷の掛屋大橋家文書にも同様の文書が多数残されていたため、その調査研究にも取り組んだ。

このように研究方法は、(1)服部文庫の簿冊細目録を作成することで、幕末期の尼崎藩が直面していた問題群をあぶり出し、政治動向との関係性を解く、(2)戦争と災害という視点から、畿内および西国各地の文書群を調査し、収集した史料を読み込むことで幕末期の畿内社会が直面していた問題群と、その背景を考えていくというオーソドックスな手法をとったが、(3)途中から熊谷家・大橋家文書の手紙・情報文書の調査・研究を並行させたことで、研究当初にはなかった「他地域から見た幕末期の畿内社会」という視点を獲得することができ、研究に大きな膨らみを持たせることができた、と考える。

4. 研究成果

研究成果としては、(1)幕末期の尼崎藩の政治動向の概要・方針を明らかにしたこと、(2)撰津国川辺郡下坂部村の地代官沢田家が、領主である旗本青山家の所領安堵のために朝廷に政治活動をしていたこと、(3)1863年の將軍家茂上洛をはじめ、畿内の町・村は、幕藩領主のために物資・労働力を負担してお

り、幕末期においても「請ける」体制は機能していたこと、(4)畿内の幕末社会にとっての画期は1863年の天誅組の乱と、翌年の禁門の変であること、(5)天誅組の乱・禁門の変を経験した町人・百姓の間では戦争を忌避し、静謐を祈念する意識が生まれ、その意識が畿内の幕末社会を支配していたこと、(6)幕末期には、信頼関係に結ばれた人と人とが恒常的に手紙をやり取りし、各地の政治・事件や世上に関わる情報を交換するという民間の情報網が確立しており、そのために百姓・町人は幕末期にたくさん飛び交った匿名の真偽定かでない風聞に惑わされず、冷静に社会をみる目をもっていたこと、(7)天誅組の乱・禁門の変以降、畿内の幕藩領主は軍事力の増強＝歩兵の確保に懸命となるが、天候不順による災害の頻発と、その復興のために大量の労働力が動員されたこと、加えて手作を基本とする畿内の地主たちが日雇い労働力の確保に走ったことなどによって、幕末期の畿内では労働力の奪い合いがおきていたこと、(8)畿内では、広く西国全体を労働力販売層が動き回る労働市場が形成されており、また領主制に収斂しない米穀売買が行われていたが、幕末期に幕藩領主が領主制の枠組みに頼って労働力・物資の徴発を行おうとしたため、こうした畿内の経済システムにヒビが入り、その矛盾が噴出したのが1866年の食料供給を原因とする打ちこわしであったことなどを明らかにした。そして、以上の検討を踏まえ、畿内藩のなかには対長州戦争への積極的関与を望むものもいたが、畿内社会が戦争の忌避と静謐の祈念という意識で支配されていたことと、領主制的な編成ができない畿内経済のあり方によって、身動きがとれなかったことと、幕末期の畿内では領主制という枠組みの矛盾がいち早く露呈されていたことを指摘した。

それぞれの成果をもう少し具体的に記すと、(1)は服部家文庫の簿冊ごとの目録を作成し、各簿冊の記載内容の関係性が判明したことによる成果である。①尼崎藩の江戸と大坂で交わされる手紙は、1863年の天誅組の乱・将軍家茂の上洛、1864年の禁門の変以降、中央政治の動向に関わる記述が格段に増えている。それは藩領に近い京都で戦争が起きたことの衝撃に加えて、長州藩勢が東行をはじめた場合、藩領が主戦場になること、反対に幕府軍が西行する場合は、その進軍をささえる必要があったからで、とりわけ禁門の変以降は藩内の緊張が高まったことがわかる。そこで、1864年の水戸藩尊王攘夷派による天狗党の乱や禁門の変で、農兵を組織した小銃隊が戦争の帰趨を決することを知った尼崎藩では農兵徴発を基本とする軍事力の増強を試みるが、藩領が摂津と播磨に分散していたため徴発が思うに任せず、加えて従来依存

していた他領・都市部からの雇用労働も、全幕藩領主が歩兵の確保に走ったため徴発が容易ではなくなった。そこで軍事力の増強をめざす尼崎藩は、分散する所領を居城尼崎城周辺に一円化することを幕府に願い出るが、すでに尼崎藩クラスの中小藩の軍事力に大きな期待を寄せなくなっていた幕府には相手にされなかった。所領が分散錯綜し、領主制による地域編成ができなかった尼崎藩は、戦争を遂行しようにも身動きできなかったのである。なお、従来十分な位置づけが行われてこなかった尼崎藩が分散する所領を、居城尼崎城周辺に一円化することを幕府に願い出していたという事実も、禁門の変以降の同藩の危機意識と連関させることで、理解が深まった。②また禁門の変の勃発を事前に察知できなかった反省と、長州戦争の現実化を前にした尼崎藩は確実・良質な政治情報を得るため、従来の情報収集の方法を全面的に改め、「正義の藩」と認識する会津藩探索方への接近を試みる。この試みは成功し、以後、尼崎藩は会津藩ルートを通じてかなり正確な政治情報を手に入れていたことが、膨大な情報簿から明らかとなった。そして、手紙類から読み取れる戦争による長州藩打倒という強硬路線も、会津藩に強い共感をもっていたという尼崎藩の意識と、同藩から得た情報によるものだと思われる。こうした分析から、幕末期の尼崎藩は、会津藩に接近し、情報に基づいた政治行動を模索しながらも、領内社会のあり方に規定されていたことが明らかとなった。③長州戦争の断行という意見に与する尼崎藩にとって、戦争による死は名誉と意識されていたがゆえに、幕閣入りして政治的失脚を招くことは断じて避けねばならなかった。そのため藩主忠興に老中就任の噂が広がったときなどは、その火消しに懸命となっている。服部文庫の手紙類の分析から知られるこうした尼崎藩の動向は、従来の日和見像とは相当に異なり、幕藩領主がそれぞれに自らの態度を懸命に考えていたことが明らかにできた。

(2)は、鳥羽伏見の戦い後、旗本の地代官が領主である旗本青山家の所領安堵のために朝廷に盛んに働きかけをしていたことと、それに関わる入用帳を分析した。

(3)は、京都周辺の幕府領、具体的には淀川左岸、河内国讃良郡周辺の京都代官小堀代官支配下の幕府領を素材に、将軍上洛のための人足・物資・特殊技能者が村々から徴発されていたことを明らかにした。また京都市中の町文書を利用して、将軍に随行した旗本の宿泊場所に町家があてられ、諸物資の負担もしていたことなどを明らかにした。

(4)は、服部文庫の情報簿の分析から明らかとなったことである。幕末政治史において8月18日政変に比べると、これに連動して起

こった天誅組の乱の位置づけは低いが、尼崎藩が収集した情報を分析すると、幕府は天誅組の変で、公儀御威光の前に誰も襲撃など加えなかった幕府代官所が襲われ、代官・役人が殺害されたことに驚愕し、「上方容易ならざること」と畿内藩に警衛を命じ、また長州藩領に近接する幕府代官所と周辺幕府領の警衛を近隣大名に命じている。また大和植村氏の居城である高取城と城下町が、天誅組勢に襲われたことに、畿内の大名たちは動揺し、自領の警衛強化に乗り出している。天誅組の乱の情報が大きな衝撃をもって社会に広がっていたことは、石見熊谷家、備中大橋家が、乱直後に情報収集に懸命になっていること、両家にはたくさんの天誅組の風聞書が残されていることから知られる。両家が幕府代官所の陣屋町に暮らしていたという事情はあるにせよ、天誅組の乱は幕末社会に大きな衝撃を与えた事件であり、その政治的、社会的位置づけが必要であることが明らかとなった。

(5) 天誅組の乱・禁門の変の社会的な位置づけはほとんどなされていないが、禁門の変は、大坂夏の陣以来 250 年ぶりに大名と大名の軍隊が正面衝突し、京都市中で市街戦が繰り広げられた戦争であった。そのため天誅組の乱同様、幕藩領主や畿内の人々に大きな衝撃を与えたが、とりわけ市民を巻き込む市街戦が繰り広げられたことで、京都市中は逃げ出そうとする市民で大混乱となり、戦後の市中には至る所に首なし死体が放置され、異様な臭気が立ちこめ、建物は破壊され、焼き尽くされていたこと等々を、風聞書ではなく戦場から家族・知人・同役等に発信された手紙や、戦争を目の当たりにした人々の日記類から明らかにし、武士が勝利に高揚し、戦争の継続を辞さない意識を持っていたのに対して、庶民の間には戦争への恐怖が広がり、強い戦争への忌避と、静謐を祈念する意識が広まり、京都のみならず大坂や周辺農村の人々の意識を支配していたことを明らかにした。

(6) こうした大事件のあとには根拠のない風聞が飛び交い、人々の恐怖心を増幅させたが、人々は一時的にそうした風聞に惑わされることはあっても、かなり冷静に事態を見極めていた。その力となったのが、確実な情報を知らせる民間の情報網であった。これは石見熊谷家・備中大橋家の手紙・風聞書の分析から明らかとなったことで、たとえば熊谷家であれば、禁門の変に関わる情報を大坂町人、安芸広島町人、出雲松江町人、出雲松江藩士、石見津和野藩士などから得ていた。たしかに乱勃発当初は熊谷家をはじめ多くの人々に戦争への恐怖が広がっていたことがうかがえるが、変から 5~10 日後には事態を確実に掌握し、長州戦争に備え、各地の米作状況の把握、米相場の変動、石見での米穀需給のバ

ランス等に関心が移っている。それは情報提供者が信頼関係を裏切らないよう情報の角度に応じて分類して相手に知らせていたからで、熊谷家であればそうした情報源を複数持つことで、情報を分析し、事態を判断していたこれは 8 月 18 日政変・天誅組の乱における備中大橋家の情報収集からも窺えることで、各地の豪農層が民間の情報網を形成し、それが社会に網の目のように張り巡らされていたことが明らかとなった。民間の情報網では無数の風聞も遣り取りされ、熊谷家・大橋家には幕末を代表する政治・事件に関わるたくさんの風聞書が残されているが、それらは所詮、風聞であり、風聞をまとめた風聞留といった情報簿が作成されることもあったが、当該期の人々にとってそれは風聞に過ぎず、重要な情報のほとんどは手紙に記されていたことが明らかとなった。この民間の情報網で各地の人々がつながり、政治・事件、京坂の世上を注視しており、幕藩領主もその目に関心を払っていた。市街戦となり、「徳川の平和」を揺るがせた禁門の変直後の京都・大坂で、人々を落ち着かせようと、幕府が被災者の救済をはじめ次々と対応策を打ち出したのも、民間情報網の目を意識してのことであった。事実、京都・大坂で人々が落ち着きを取り戻したという世上の安定化は、すぐに各地にも伝えられ、同じ意識が共有されている。なお、幕末期の人々が、民間の情報網によって、政治・事件、それに反応する京坂社会の世上に注視するというあり方が、いつ頃から形成されていくのかについて 18 世紀中頃、摂津三田藩で起こった武士のある事件をめぐって明らかにし、その成果は 2010 年度中に、「世上の力—三田藩士九鬼正残一件をめぐって」(仮題、京都大学人文科学研究所『人文学報』)に掲載されることが決定している。

(7) 服部文庫の尼崎藩関係文書を分析すると、尼崎藩は農兵=歩兵隊を増強し、軍事を強化しようとして、大量の労働力徴発を目論んだことがわかる。また、たくさんの幕藩領主が小さな所領をもつ畿内では各領主が労働力の徴発に乗りだしたことが、収集した村方文書から明らかとなった。さらに慶応年間に入ると、畿内は長雨が続き、各所で堤防が決壊し、その復興に大量の労働力が徴発されていた。幕藩領主の活発な移動による助郷の増加で人足が払底していたところに、幕藩領主が歩兵の確保に乗り出したこと、災害復興のための普請人足の徴発が行われたこと、各村の地主層も手作り経営のための日雇い労働者の確保に走ったこと等々、幕末期の畿内では労働力の奪い合いが起き、労賃の高騰がすさまじかったことが明らかとなった。

(8) 畿内の労働力販売層は畿内のなかで仕事があるところに移動するだけでなく、広く

瀬戸内海沿いの西国城下町・在郷町を移動し、それによって労働力の需給バランスがはかられていた。こうした労働力販売層のあり方を尼崎城下風呂辻町に残される人別移動帳をもとに明らかにした。

以上の成果をふまえると、幕末期、畿内の幕藩領主たちは戦争を忌避し、静謐を祈念するという人々の意識に規定され、また畿内・西国を移動する労働力販売層のあり方を前に、長州戦争への参加や政治的意見の表明の必要性を意識しながらも、身動きがとれなかったことが明らかとなった。領主制原理に依存している限り、軍事行動も、政治行動も起こせないという幕藩領主制の限界を露呈させていたのが幕末期の畿内であった。

なお、本科研の主要な成果は、「畿内の幕末社会」（『講座明治維新』2巻）に叙述している。また、科研期間中に翻刻した史料については、随時、京都大学人文科学研究所『人文学報』等に掲載していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計1件）

「畿内の幕末社会」（青山忠正・岸本覚編『講座 明治維新2巻 幕末政治と社会変動』雄志舎 2011年1月）

〔図書〕（計2件）

「掛屋と代官所役人」宇佐美英機・藪田貫編『都市と身分願望』pp.116-143 吉川弘文館、2010年9月刊行）

「世上のカー三田藩士九鬼正残一件をめぐる」（京都大学人文科学研究所設立80周年記念『人文学報』、2010年度中刊行

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岩城 卓二 (IWAKI TAKUJI)

京都大学・人文科学研究所・准教授

研究者番号：20232639